

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日
東

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所
コード番号 6619 URL http://w-scope.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼経営企画本部長 (氏名) 竹居 邦彦 (TEL) 03-5436-7155
定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	2,717	16.9	△147	—	119	△70.0	137	△62.7
24年12月期	2,325	△31.3	392	△70.0	400	△67.5	368	△69.4
(注) 包括利益	25年12月期		1,501百万円(23.4%)		24年12月期		1,216百万円(22.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	9.70	—	1.5	1.1	△5.4
24年12月期	25.99	25.52	4.8	4.3	16.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	11,758	9,878	83.8	695.50
24年12月期	10,106	8,355	82.7	589.58

(参考) 自己資本 25年12月期 9,856百万円 24年12月期 8,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	640	△1,313	△201	3,186
24年12月期	419	△1,949	425	3,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,680	62.9	△218	—	△226	—	△239	—	△16.90
通期	4,019	47.9	106	—	87	△26.7	59	△56.8	4.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	14,171,600株	24年12月期	14,171,600株
25年12月期	—株	24年12月期	—株
25年12月期	14,171,600株	24年12月期	14,171,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	148	—	△192	—	565	△9.1	550	△8.6
24年12月期	5	△81.7	△230	—	622	—	601	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	38.82		—					
24年12月期	42.46		41.70					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	10,065	8,620	8,620	8,620	85.4	606.69	606.69	
24年12月期	9,059	8,047	8,047	8,047	88.8	567.86	567.86	

(参考) 自己資本 25年12月期 8,597百万円 24年12月期 8,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成26年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 設備投資の実績値及び予測値	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国経済の回復が始まるものの、欧州の財政危機や中国の輸出の伸び悩み等により、全体として停滞を続けました。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業におきましては、リチウムイオン二次電池市場の85%程度を占める民生用途では、市場の成熟化の進行はあるものの安定した成長が続きました。リチウムイオン二次電池の新市場である輸送機器用途ではHEV（ハイブリッドカー）へのリチウムイオン二次電池搭載が本格化、また予測を大きく下回っていたEV（電気自動車）用途においても反転の兆しが出て来るなど今後が期待される展開となりました。

当社グループは中国地域を中心に比較的小規模なバッテリーメーカーへの販売が占める割合が多く、民生用途が大部分を占めます。これら民生用途は欧州経済の影響を受けやすく安定感に欠ける部分がありながらも前連結会計年度に比べ、売上の拡大を達成する事ができました。当社グループでは企業規模が相対的に大きいバッテリーメーカーへの拡販活動を行っておりますが、前連結会計年度に比べその売上比率の上昇は限定したものに留まりました。米国市場向けでは8月に出荷を再開、当連結会計年度の後半期は安定した販売結果となり、連結売上高の5.4%を占めております。日本および韓国市場では大手バッテリーメーカーへの販売活動を中心施策として取り組んでおりますが、本格的な成果につながるのには来期以降と想定しております。

これらの結果、売上高は2,717,479千円と、前年比392,317千円(16.9%)の増加となりました。営業損失は、当第1四半期連結会計期間の稼働率低下による原価率の悪化、減価償却負担の増加による固定費の増加、韓国KRWの対米ドル高による製造原価の上昇などの影響により、147,185千円(前年同期は営業利益392,748千円)、営業外収益は為替差益167,008千円などがありましたが、結果として、税金等調整前当期純利益は119,974千円と、前年比280,114千円(70.0%)の減少、当期純利益は137,480千円と、前年比230,907千円(62.7%)の減少となりました。

当期の平均為替レートにつきましては、米ドルが97.5円、1,000韓国ウォンが89.0円となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池用セパレータ事業におきましては、中長期的には引き続きリチウムイオン二次電池市場が拡大していることから、リチウムイオン二次電池の主要部材であるセパレータにつきましても需要拡大が見込まれております。一方、短期的には民生用途においては市場の成熟化、スマートフォンへの偏重などにより、低成長にとどまると予想しております。同様に輸送用機器用途はHEV（ハイブリッドカー）の拡大、欧州市場の活性化など市場の回復が期待されるものの本格的な市場の拡大には時間を要するものと思われま。したがってリチウムイオン二次電池用セパレータ市場は当面は限られた成長に留まるものと考えております。

このような状況下、民生用途では顧客多様化による拡販策により市場拡大率を上回る売上増加を見込んでおります。輸送用途では米国等の既存顧客向けのもものが中心となり、次期においては緩やかな拡大を予定しております。なお当社グループではかねてより超薄膜製品や高耐熱性セパレータの販売促進に取り組みながら採用に向け大手新規顧客での評価を進めてもらい、次期以降はその成果の一部が具体化すると想定されますが、これらは不確定な要素が未だ大きいものと考えております。

これらの要因により平成26年12月期の売上高は4,019百万円（前年比47.9%増）、営業利益106百万円（前年同期は営業損失147,185千円）、経常利益87百万円（前年比26.7%減）、当期純利益59百万円（前年比56.8%減）となる見通しです。

なお、営業利益におきましては、平成26年12月期第1四半期連結会計期間が中国市場の閑散期に当たる事、生産能力の増強による固定費負担の先行により、上期に関しては損失を予定しております。一方、下期以降おきましては売上増加により営業利益を計上する予定でありあす。

業績見通しの前提となる通期平均為替レートにつきましては対1米ドル100.0円、対1,000韓国ウォン100.0円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては11,758,822千円となり、前連結会計年度末に比べ1,652,788千円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては5,424,677千円となり、前連結会計年度末に比べ213,049千円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の増加373,585千円、商品及び製品の増加77,329千円、現金及び預金の減少274,121千円があったことによるものであります。固定資産につきましては6,334,145千円となり、前連結会計年度末に比べ1,439,738千円の増加となりました。これは主として、建物及び構築物の増加214,182千円、機械装置及び運搬具の増加710,328千円、建設仮勘定の増加470,266千円によるものであります。

(負債)

負債につきましては1,879,885千円となり、前連結会計年度末に比べ129,253千円の増加となりました。流動負債につきましては1,783,934千円となり、前連結会計年度末に比べ312,059千円の増加となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金の減少325,591千円があった一方で、短期借入金の増加400,000千円によるものであります。固定負債につきましては95,951千円となり、前連結会計年度末に比べ182,805千円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少216,260千円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては9,878,936千円となり、前連結会計年度末に比べ1,523,534千円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定による増加1,363,554千円、当期純利益の計上137,480千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ774,121千円(19.5%)減少し、3,186,005千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは640,679千円の収入(前期419,856千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益の計上119,974千円、減価償却費の計上599,403千円、たな卸資産の減少99,650千円があった一方で、売上債権の増加292,865千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,313,382千円の支出(前期1,949,569円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出809,817千円、定期預金の預入による支出500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは201,513千円の支出(前期425,388千円の収入)となりました。これは短期借入金の純増加額400,000千円、長期借入金の返済による支出601,306千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	61.5	84.4	82.7	83.8
時価ベースの自己資本比率(%)	—	300.2	58.3	68.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	1.0	3.7	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	20.1	18.2	112.4

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)平成22年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業価値の極大化を念頭に、収益状況に応じた利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、創業して間もないことから設立以来、配当を実施しておりません。また、当社は製品製造を開始してから日も浅く、今後も必要な内部留保を確保しつつ、継続して設備投資を実施して行く必要があると判断した結果、当期は、無配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、株主への利益還元を検討していく所存ではありますが、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① リチウムイオン二次電池用セパレータへの収益の依存について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売に特化しており、当連結会計年度において、その売上高は当社グループの売上高の全額を占めています。今後につきましてもリチウムイオン二次電池用セパレータの売上が引き続き第一の収益源になると予測しています。

当社グループが開発、製造、販売しているリチウムイオン二次電池用セパレータは国内外の携帯電話、ノート・パソコン、電気自動車 (EV)、ハイブリッドカー (HEV)、電動工具など多様な分野で使用されているリチウムイオン二次電池に利用されております。そのため、経済状況の悪化等を原因とした民生用ポータブル機器やEV・HEVなど輸送用機器などの需要が縮小した場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を事業としている企業と競合関係にあります。この業界は、大手企業が市場シェアの大半を占めているため、当社グループは後発企業として、それらの大手企業と競合することになると認識しております。既存競合各社は、概して当社グループより大きな顧客基盤を持ち、当社グループより豊富な財源、技術的資源及び人的資源を有しています。これらの当社グループに対する優位性により、競合他社が技術革新を進め、高性能な新製品を開発・販売した場合、または当社グループの製品よりも安価な製品を提供し、さらに自社製品をより効率的に販売促進した場合などにおいて、当社グループが十分な競争力を発揮できない事態となれば、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新とライフサイクルの短期化について

当社グループは、先端の生産技術を駆使した製品を販売しておりますが、近年、リチウムイオン二次電池産業全体の技術革新が加速化しており、リチウムイオン二次電池部材全体の性能改善が強く求められる傾向があります。当社グループは、今後もリチウムイオン二次電池用セパレータの微細加工技術・研究開発を強化する方針であります。

しかしながら、当社グループの予測よりも早く技術革新が起こった場合、新製品の販売開始時期が遅れ、また、既存製品が陳腐化することが想定され、その結果、市場での競争力を失い当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の品質にかかるリスク

当社グループでは、高品質の製品を安定して供給する努力を継続しておりますが、設備等の不良や顧客要求の厳格化等により計画通りの品質や稼働率を達成できず、結果として販売単価や生産数量が下落する可能性があります。また、当社グループではISO/TS16949に基づいて厳格な品質管理を実施し、出荷製品につきましては細心の注意を払っております。しかし出荷製品の不具合により、製品回収や損害賠償、取引の停止等が発生する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術に関する特許を保有しており、今後も更なる研究開発を進め、必要に応じて特許を出願する方針であります。しかしながら、当社グループが現在出願している特許及び将

来出願する特許の全てが登録されるとは限らず、当社グループの技術やノウハウを必ずしも適切に保護できるとは限りません。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように常に留意し、必要に応じて外部の弁護士・弁理士等を通じて調査をしておりますが、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償などを請求される可能性があります。その場合、当社グループの経営陣が多大な時間と労力の投入を強いられ、弁護士費用等の費用が増加し、当社グループの評判が低下することにより、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料及び燃料の価格変動に関するリスク

当社グループのリチウムイオン二次電池用セパレータの主材料であるポリオレフィンの価格は安定しておりますが、当社グループの生産活動においては、多くの原材料を使用するため、これらについて供給の逼迫や遅延、価格の高騰等が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定仕入先への依存に関するリスク

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータの製造において購入する資材等には、仕入先や供給品の代替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか調達できないものがあります。当社グループで使用する資材、部品、その他の機械・装置等が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、特定の仕入先における経営悪化や天災等の事情により、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。当社では、代替調達先を用意する努力を継続しておりますが、その場合にも安定供給が可能であるという保証はありません。また、原油価格高騰等の原因により資材価格の値上がりが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こうした事態が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧顧客の集中に関するリスク

当社グループの売上高は、一部特定の企業によって占められており、当連結会計年度における売上高は上位3社に対し合計で全体の72.0%を占めております。今後も売上の多くを限られた数の顧客に依存することになると予測しております。かかる顧客が当社グループからの製品の購入を大幅に減らさないという保証はなく、また当社グループからの製品の購入を中止しないという保証もありません。そのため、かかる顧客による当社グループの製品の購入が減少した場合や、中止された場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨カントリーリスクについて

当社グループ製品の100%は韓国の子会社によって生産されております。また当社グループの海外売上高は、前連結会計年度において2,296,728千円(海外売上高の割合98.8%)、当連結会計年度において2,715,736千円(海外売上高の割合99.9%)であります。連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD.は、販売先の現地におけるサービスを行うために、現在香港に子会社を設立し、中国と台湾に駐在員事務所を設立しております。当社グループは今後も国内、韓国、中国、台湾、米国のみならず、その他海外向けの販売を強化する計画であるため、地域展開と共に海外の子会社が増える可能性があります。したがって、顧客及び当社グループ子会社が存在する国または地域の政治的、経済的情勢及び政府当局が課す法的な規制の影響またはテロ、戦争、感染症、自然災害その他の要因による社会的混乱により当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD.は、平成19年8月に韓国財政経済部(現、企画財政部)より、リチウムイオン電池用隔離膜製造事業が韓国における租税特例制限法上の高度技術随伴事業に該当し、同法施行令第116条の2の規定による租税減免の基準を満たしたという判断を受けて租税減免決定を受けております。これによりW-SCOPE KOREA CO., LTD.は、利益を初めて計上した平成21年12月期から5年間に渡り法人税の100%の減免を受け、その後平成26年12月期から2年間に渡り法人税の50%の減免を受ける優遇税制の適用を受けています。但し、租税特例制限法の規定によりますと大韓民国国民等が外国法人または外国企業の議決権のある株式または出資持分を直接または間接に10%以上を所有し、その外国法人または外国企業が租税減免を受けられる外国人投資を行う場合、大韓民国国民等のその外国法人または外国企業に対する株式所有比率に対しては、租税減免対象になりません。また2012年6月に今後の新規工場建設に対して韓国の「租税特例制限法」に基づき、韓国企画財政部に対して租税減免申請を行っており、2012年7月24日にその減免措置が認可されておりますが、詳細は未定であります。

当連結会計年度末現在の韓国の法人税率は、2億ウォン以下分については10%、2億ウォン超過・200億ウォン以下分

については20%、200億ウォン超過分については22%が適用されており、当連結会計年度末現在においてはW-SCOPE KOREA CO., LTD. は減免率による減免を享受することになっています。しかし、租税特例制限法上の減免税額の追徴事由が発生した場合、かかる優遇税制の適用期間の満了により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

最近2連結会計年度の販売地域別の売上高の内訳

	韓国	中国	米国	日本	その他	計
平成24年12月期(千円)	76,509	2,077,413	142,529	28,433	275	2,325,161
(構成比)(%)	(3.3%)	(89.3%)	(6.1%)	(1.2%)	(0.0%)	(100.0%)
平成25年12月期(千円)	119,916	2,442,756	146,508	1,742	6,555	2,717,479
(構成比)(%)	(4.4%)	(89.9%)	(5.4%)	(0.1%)	(0.2%)	(100.0%)

⑩販売先が海外に集中しており、与信管理や取引先管理が十分に行われないうリスク

当社グループはアジア及び米国等の諸外国において主に事業展開しております。海外の国・地域においては商習慣の違いにより取引先との関係構築においても予想し得ないリスク等、予測不可能な事態が生じる可能性があります。当社グループでは、与信管理規程等各種規程を厳格に運用し、与信審査を十分に行い、特に中国市場におきましては、一部は商社を経由して販売し、また一部は前受金決済でのビジネスにより、売上債権等の未回収リスクの低減を図っております。しかし、予期しない事態により、取引先が不測の債務不履行等に陥り、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑪為替変動の影響について

当社グループ製品は、連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. で生産され、世界各国で販売活動に取り組んでいることから、当社グループが事業活動を行う地域の市場為替レートの変動に関するリスクを有しております。また子会社の外貨建ての利益、費用、資産及び負債の評価は為替レートの変動により影響を受けております。

事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫設備投資にかかるリスク

当社グループは、上場時に行った公募増資による調達資金の用途については、新規生産ラインへの投資を計画しております。新規生産ラインへの投資は着手をしましたが事業計画の進捗を考慮し一旦休止を決定しております。今後の投資決定に関しましては、慎重に顧客の製品需要、市場動向や投資回収について検討して決定していきます。しかしながら、市場環境の急速な変化や、設備の立ち上げの遅延等により、投資決定時に比べ投資回収期間が長期化することで当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。同様に、当社が予定通りの増産計画が達成できなかった場合には、顧客の供給量に関する要求にこたえることができないなどの理由により、当社グループ製品の購入を減少させ又は中止させることで、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬人材の確保と定着に関するリスク

当社グループは製品を開発、製造し、製品についての顧客サポート及びマーケティングを行うため、これらの分野における経験を有する専門性の高い研究者及び装置の開発に熟知している技術者を中心に採用及び確保しなければなりません。また、連結子会社W-SCOPE KOREA CO., LTD. においては製造ラインに多数の人員採用が必要であります。韓国においては、人材のソウルへの一極集中により、人材の安定採用に課題があります。

当社グループにおいても、主要な人材を採用及び確保できない場合、当社グループの事業運営が混乱し、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭特定の人物への依存について

当社グループの取締役はそれぞれ、経営、技術開発、マーケティング、営業戦略、製造戦略等当社グループの業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合や、病気等の事情で

業務遂行が困難となった場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社グループの事業展開及び経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。

⑮法的規制等に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。当社グループは、こうした法令及び規制を遵守し公正な企業活動に努めておりますが、万一当社グループに適用される規制に反することにより、当社グループに制裁金が課されたり、一定の事業活動が強制的に停止させられたりする場合や法令・規制違反を理由とする訴訟や法的手続きにおいて、当社グループにとって不利な結果が生じた場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯小規模組織に関するリスク

当社は当連結会計年度末現在、取締役4名、監査役1名、社外監査役2名、従業員5名の小規模組織であり内部管理体制も現在の組織規模に応じたものとなっております。当社は、今後の事業の拡大に伴い人員の増強、内部管理体制の一層の充実に努める方針であります。当社が必要な人員が確保できない場合や内部管理体制の充実に適切かつ十分な対応ができない場合、当社の業務遂行及び事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑰自然災害、操業上の事故に関するリスク

当社グループが事業を行っている国及び地域では、地震、台風等の自然災害の影響を受ける可能性があります。同様に火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等に大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは平成21年12月に連結子会社W-SCOPE KOREA CO.,LTD.の第1号生産ラインの火災発生により、操業停止並びに製品焼失、原材料焼失による損害を被りました。

当社グループは、生産設備において生じうる一定の損失を補償するために、当社グループの財産に対する損害及び製造の中断をカバーするための保険に加入していますが、かかる保険は生じうる全ての損失や費用をカバーできない可能性があります。そのため自然災害、操業上の事故等により当社グループの制御できない事象により大きな損失を被った場合、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑱配当政策について

当社は、創業して間もないことから設立以来、配当を実施しておらず、配当可能な状況にありません。また、当社は、製品製造を開始してから日も浅く、今後も継続して設備投資を実施して行く必要があることから、当面は必要な内部留保を確保しつつ、配当は実施せず、設備投資の継続に備えて資金の確保を優先する方針であります。しかしながら、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、株安定的な配当を検討する所存であります。

⑲ベンチャーキャピタルの持株比率について

当連結会計年度末現在における投資事業会社、ベンチャーキャピタル等(以下、「VC等」という。)は当社株式総数の35.1%を保有しております(潜在株式を含む)。一般的に、VC等による当社株式の所有目的は、株式公開後に当社株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、VC等は今後、所有する株式の全部または一部を売却することが想定されます。

なお当該株式売却により、短期的に需給バランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

⑳ストック・オプションについて

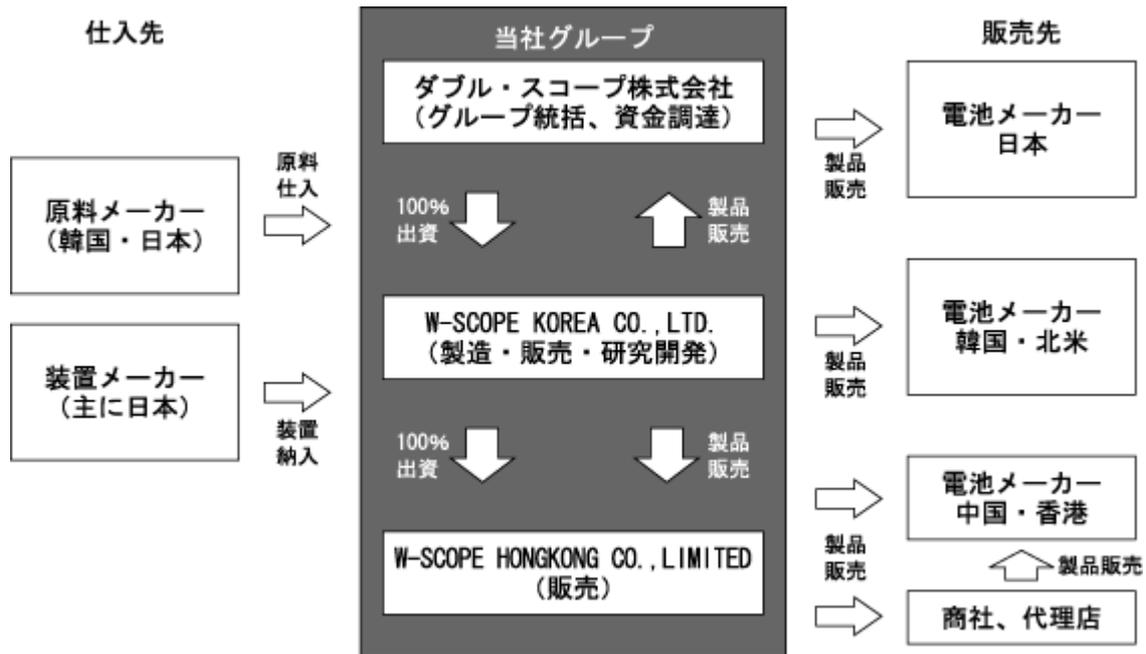
当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しており、当連結会計年度末現在における潜在株式数は939,500株で、発行済株式総数14,171,600株に対する割合は、6.6%となります。当社は、当該制度が役員や従業員等の業績向上に対する意欲を持たせることを目的とした有効な制度であると認識しており、今後もストック・オプションの発行を実施する可能性があります。従いまして、当該新株予約権が行使された場合及び新たに発行・行使された場

合には当社の株式価値は希薄化することになります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社2社(W-SCOPE KOREA CO., LTD.、W-SCOPE HONGKONG CO., LIMITED)の合計3社(以下、「当社グループ」)で構成されております。当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売を主たる事業とし、日本、韓国、中国、台湾及び北米に拠点を置く、リチウムイオン二次電池メーカーを主要な顧客としております。当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として、世界最高の品質と性能を有するメンブレンフィルム(注)を供給するメーカーとして認められることを掲げております。メンブレンフィルムは、用途によって常用な物質の通路にもなり、また不純物を濾過してユーザーの望む物質のみを通過させたりもすることが可能な製品です。当社グループの使命として、メンブレンフィルムのように世の中と疎通する通路を提供し、時には自ら汚染されたものを濾過する機能を果たすことによって人類の発展に寄与し、地球環境を自然の状態に維持することへの貢献が出来る企業となることを目指しております。

(注) メンブレンフィルム：ポリオレフィン・セルローズ等を用いた高分子多孔質膜。セパレータはメンブレンフィルムの一種

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を兼ね備えた事業を追求していく事を目標としております。具体的には営業利益率と、営業利益率の成長性であります。また、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを設備投資のみならず、技術的優位性を担保する研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたくと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社グループは、独立系セパレータメーカーとして、今後増大するセパレータ需要に対しての供給責任を果たすべく、需要動向に則した設備投資により高性能製品の安定供給体制の構築をおこなうことで、大手および新興バッテリーメーカーを含む幅広い顧客層の開拓を行ってまいります。また、事業環境の変化にも即座に対応できるような強い企業体質をもつ組織、開発能力を構築し、厳しい環境の中でも事業を拡大させていく企業となることを経営戦略としております。

なお将来的にリチウムイオン二次電池用セパレータ市場で世界シェア1位を達成する事を中期的なビジョンとして掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、当期までに販売実績をあげた顧客に対しての製品の安定供給化、製品の承認を頂いている顧客への販売量の確保、さらに市場からの高性能・高品質化の要求を受けて、新製品の開発を行っていく必要性があり、今後当社グループでは、以下の点を重要課題として取り組んでまいります。

①人材確保及び社員教育

当社グループは、リチウムイオン二次電池用セパレータ製造技術における幅広い専門知識と経験を有する優秀な技術者を育成することが中長期的な視点に立った当社グループ戦略のために必要不可欠と考えております。そのため、中途採用による即戦力の確保だけでなく、海外を含めた新卒者の採用にも積極的に取り組んでおります。今後はストック・オプション制度等をはじめとするインセンティブ制度の充実による社員のモチベーションの維持・向上及び研修制度の確立並びにOJTによる教育制度の強化に取り組んでまいります。

②新規顧客の拡大

当社グループはリチウムイオン二次電池用セパレータを製造し、アジア及び米国を拠点としている顧客を対象として販売活動を行っております。今後は、新規にリチウムイオン二次電池を製造している新規顧客の拡大に努め、営業活動を強化してまいります。

③資金調達

当社グループは、今後の製品需要の継続的な拡大を見込んでおり、製造設備投資、研究開発投資及び運転資金の増大に対応した資金調達は重要な課題であると認識しており、今後も一層の財務基盤の充実強化を図ってまいります。

なお、資金調達の方針としましては、原則として製造設備投資、研究開発投資資金は株式市場からの調達を中心とし、運転資金は金融機関からの長・短期借入を中心に調達してまいります。

④生産体制の強化

当社グループがリチウムイオン二次電池用セパレータを供給するリチウムイオン二次電池業界は先進国を中心とするクリーンエネルギーへの政策誘導による電気自動車市場の立ち上がり等により、リチウムイオン二次電池の需要が増加しており、成長を持続するものと予測されます。

そのような需要の拡大に対して、従来に比べより自立性の高い経営を実現するため、多様な手段により調達した資金によって、市場の拡大に合わせてタイムリーな設備投資を行い、生産能力の強化を図っていく必要があります。

具体的には、今後も生産拠点である韓国において、顧客の需要拡大にタイムリーに対応しながら生産能力の拡大を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,960,127	※1 3,686,005
受取手形及び売掛金	217,902	591,488
商品及び製品	865,821	943,151
原材料及び貯蔵品	82,797	122,344
その他	84,978	81,687
流動資産合計	5,211,627	5,424,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 928,897	1,227,120
減価償却累計額	△150,933	△234,973
建物及び構築物 (純額)	777,963	992,146
機械装置及び運搬具	※1、※2 4,904,555	※2 6,521,928
減価償却累計額	△1,364,830	△2,271,874
機械装置及び運搬具 (純額)	3,539,724	4,250,053
建設仮勘定	464,449	934,715
その他	※2 95,797	※2 127,732
減価償却累計額	△51,206	△81,139
その他 (純額)	44,591	46,592
有形固定資産合計	4,826,729	6,223,508
無形固定資産		
その他	20,401	21,093
無形固定資産合計	20,401	21,093
投資その他の資産		
投資有価証券	802	-
繰延税金資産	31,419	72,865
その他	15,053	16,677
投資その他の資産合計	47,275	89,542
固定資産合計	4,894,406	6,334,145
資産合計	10,106,034	11,758,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,232	18,392
短期借入金	※1、※3 1,000,000	※1、※3 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 325,591	-
未払法人税等	18,093	9,987
繰延税金負債	13,680	9,171
その他	109,276	346,383
流動負債合計	1,471,874	1,783,934
固定負債		
長期借入金	※1 216,260	-
退職給付引当金	18,759	26,024
繰延税金負債	149	131
その他	43,587	69,795
固定負債合計	278,756	95,951
負債合計	1,750,631	1,879,885

純資産の部			
株主資本			
資本金	4,119,445		4,119,445
資本剰余金	4,065,445		4,065,445
利益剰余金	△166,975		△29,495
株主資本合計	8,017,914		8,155,394
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	337,488		1,701,042
その他の包括利益累計額合計	337,488		1,701,042
新株予約権	-		22,500
純資産合計	8,355,402		9,878,936
負債純資産合計	10,106,034		11,758,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,325,161	2,717,479
売上原価	※2、※3 1,341,283	※2、※3 2,114,742
売上総利益	983,877	602,736
販売費及び一般管理費	※1 591,129	※1 749,921
営業利益又は営業損失(△)	392,748	△147,185
営業外収益		
受取利息	3,642	784
為替差益	7,125	167,008
作業くず売却益	13,100	40,332
助成金収入	10,246	44,856
資産受贈益	3,084	28,046
その他	2,284	16,991
営業外収益合計	39,483	298,018
営業外費用		
支払利息	31,025	13,350
原材料売却損	-	8,757
たな卸資産廃棄損	-	6,732
その他	1,117	2,018
営業外費用合計	32,142	30,859
経常利益	400,089	119,974
税金等調整前当期純利益	400,089	119,974
法人税、住民税及び事業税	32,155	21,897
法人税等調整額	△454	△39,403
法人税等合計	31,700	△17,506
少数株主損益調整前当期純利益	368,388	137,480
当期純利益	368,388	137,480

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,388	137,480
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	847,835	1,363,554
その他の包括利益合計	※1 847,835	※1 1,363,554
包括利益	1,216,223	1,501,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,216,223	1,501,034
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,119,445	4,065,445	△535,363	7,649,526	△510,347	△510,347	7,139,178
当期変動額							
当期純利益			368,388	368,388			368,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					847,835	847,835	847,835
当期変動額合計	—	—	368,388	368,388	847,835	847,835	1,216,223
当期末残高	4,119,445	4,065,445	△166,975	8,017,914	337,488	337,488	8,355,402

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,119,445	4,065,445	△166,975	8,017,914	337,488	337,488	—	8,355,402
当期変動額								
当期純利益			137,480	137,480				137,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,363,554	1,363,554	22,500	1,386,054
当期変動額合計	—	—	137,480	137,480	1,363,554	1,363,554	22,500	1,523,534
当期末残高	4,119,445	4,065,445	△29,495	8,155,394	1,701,042	1,701,042	22,500	9,878,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,089	119,974
減価償却費	396,493	599,403
受取利息及び受取配当金	△3,642	△784
支払利息	31,025	13,350
為替差損益(△は益)	△75,200	△125,647
株式報酬費用	-	22,500
売上債権の増減額(△は増加)	216,953	△292,865
たな卸資産の増減額(△は増加)	△447,090	99,650
仕入債務の増減額(△は減少)	△64,391	10,644
未払金の増減額(△は減少)	△7,757	29,511
その他	51,919	196,631
小計	498,400	672,369
利息及び配当金の受取額	3,852	784
利息の支払額	△23,099	△5,701
法人税等の支払額	△59,296	△26,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,856	640,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,942,144	△809,817
その他	△7,425	△3,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,949,569	△1,313,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△461,822	△601,306
その他	△12,789	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,388	△201,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,983	100,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,001,341	△774,121
現金及び現金同等物の期首残高	4,961,468	3,960,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,960,127	※1 3,186,005

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

W-SCOPE KOREA CO., LTD.

W-SCOPE HONGKONG CO., LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・原材料・貯蔵品

在外連結子会社は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～30年

機械装置及び運搬具 5年～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

② 無形固定資産

当社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社は、以下の耐用年数に基づく定額法を採用しております。

特許権 10年

商標権 5年

ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

在外連結子会社において、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(Shenzhen子会社の設立)

当社は、平成25年9月12日開催の取締役会において、中華人民共和国に子会社を設立することを決議しました。子会社の概要は次のとおりです。

1. 設立の目的

中国現地業者の増加による競争激化でサービス及びコスト競争力の確保のために現地での直接販売の必要性が浮上すると同時に人民元取引を行うためには現地法人化が必要であります。

また、当社グループの海外戦略として重点エリアと位置付けている中国エリアにおいて、多角的な事業戦略を行うことを目的としております。

2. 設立する会社の名称、事業内容、資本金、資本金払込日、出資比率

- ① 名称 W-SCOPE New Energy (Shenzhen) Co., Limited
- ② 事業内容 リチウムイオン二次電池用セパレータの販売
- ③ 資本金 USD200,000
- ④ 資本金払込日 平成26年2月(予定)
- ⑤ 出資比率 W-SCOPE Korea Co., Limited100%出資

(連結貸借対照表関係)

※1 (担保資産)

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
現金及び預金	1,200,000千円	1,700,000千円
建物及び構築物	701,424千円	—
機械装置及び運搬具	2,027,044千円	—
計	3,928,469千円	1,700,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	800,000千円	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	325,591千円	—
長期借入金	216,260千円	—
計	1,341,851千円	1,200,000千円

※2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	12,726千円	48,052千円
その他	1,439千円	2,230千円
計	14,165千円	50,283千円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	1,000,000千円	1,400,000千円
差引額	500,000千円	600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	99,497千円	107,150千円
給与手当	104,446千円	116,755千円
退職給付費用	7,338千円	5,659千円
支払手数料	44,116千円	111,096千円
支払報酬	84,529千円	69,893千円
見本費	43,858千円	91,029千円

※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	36,648千円	—

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期製造費用	42,698千円	120,969千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	847,835千円	1,363,554千円
その他の包括利益合計	847,835千円	1,363,554千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,171,600	—	—	14,171,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,171,600	—	—	14,171,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成25年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	22,500
合計			—	—	—	—	22,500

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	3,960,127千円	3,686,005千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△500,000千円
現金及び現金同等物	3,960,127千円	3,186,005千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年12月31日)	(平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
為替差損	1,642千円	—
減価償却超過額	39,394千円	99,273千円
繰越欠損金	318,744千円	288,458千円
退職給付引当金	4,131千円	6,406千円
繰越税額控除	19,152千円	93,231千円
たな卸資産評価損	9,382千円	1,622千円
その他	20,750千円	38,894千円
繰延税金資産小計	413,199千円	527,887千円
評価性引当額	△381,779千円	△455,021千円
繰延税金資産合計	31,419千円	72,865千円
(繰延税金負債)		
在外子会社の留保利益	△13,680千円	△9,171千円
その他	△149千円	△131千円
繰延税金負債合計	△13,830千円	△9,302千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△80.9	△218.7
外国源泉税	4.8	11.9
繰越税額控除の増減	△4.2	△51.8
住民税均等割	0.3	1.0
評価性引当額の増減	18.3	41.7
在外子会社の税率差異	△29.0	△81.5
在外子会社の特別減税	△30.0	△38.0
在外子会社の留保利益	△0.6	△4.4
在外子会社からの受取配当金消去	85.1	230.2
提出会社の税率差異	2.2	△1.3
繰越欠損金の期限切れ	—	58.0
その他	1.1	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9%	△14.6

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
28,433	2,154,198	142,529	2,325,161

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
9,118	4,817,610	4,826,729

③主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東莞市旭冉電子有限公司	1,080,674	リチウムイオン二次電池用セパレータ
CoAsia Microelectronics corp.	234,641	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
1,742	2,569,227	146,508	2,717,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
6,584	6,216,923	6,223,508

③主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東莞市旭冉電子有限公司	1,538,372	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	589円58銭	695円50銭
1株当たり当期純利益金額	25円99銭	9円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円52銭	—

(注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	368,388	137,480
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,388	137,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,171,600	14,171,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	260,883	—
普通株式増加数(株)	260,883	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	①平成21年3月27日定時株主総会決議及び平成21年11月24日臨時株主総会並びに平成22年2月26日取締役会決議の新株予約権 普通株式 387,500株 ②平成23年3月28日定時株主総会決議及び平成23年4月22日取締役会決議の新株予約権 普通株式 352,000株 ③平成24年3月27日定時株主総会決議及び平成24年12月13日取締役会決議の新株予約権 普通株式 200,000株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,355,402	9,878,936
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	22,500
(うち新株予約権(千円))	—	(22,500)
普通株式に係る純資産額(千円)	8,355,402	9,856,436
普通株式の発行済株式数(株)	14,171,600	14,171,600
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,171,600	14,171,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,542,449	3,243,092
売掛金	-	32,051
前払費用	2,462	3,067
立替金	983	189
その他	49,645	26,976
流動資産合計	3,595,540	3,305,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,757	5,757
減価償却累計額	△511	△1,194
建物(純額)	5,245	4,562
工具、器具及び備品	10,309	10,026
減価償却累計額	△6,436	△8,003
工具、器具及び備品(純額)	3,872	2,022
有形固定資産合計	9,118	6,584
無形固定資産		
ソフトウェア	3,275	2,254
無形固定資産合計	3,275	2,254
投資その他の資産		
関係会社株式	5,443,724	5,443,724
関係会社債	-	1,300,000
その他	8,285	7,785
投資その他の資産合計	5,452,009	6,751,509
固定資産合計	5,464,403	6,760,348
資産合計	9,059,944	10,065,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	28,846
短期借入金	1,000,000	1,400,000
未払金	983	190
未払費用	5,117	10,109
未払法人税等	5,255	5,308
預り金	1,020	993
流動負債合計	1,012,376	1,445,447
負債合計	1,012,376	1,445,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,119,445	4,119,445
資本剰余金		
資本準備金	4,065,445	4,065,445
資本剰余金合計	4,065,445	4,065,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△137,322	412,889
利益剰余金合計	△137,322	412,889

株主資本合計	8,047,567	8,597,779
新株予約権	-	22,500
純資産合計	8,047,567	8,620,279
負債純資産合計	9,059,944	10,065,727

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品売上高	5,751	148,215
売上高合計	5,751	148,215
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	4,912	133,418
合計	4,912	133,418
商品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	4,912	133,418
売上総利益	838	14,797
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	231,175	207,509
営業損失(△)	△230,336	△192,711
営業外収益		
受取利息	50,514	23,847
関係会社受取配当金	838,420	726,601
為替差益	-	4,115
その他	327	8,057
営業外収益合計	889,262	762,621
営業外費用		
支払利息	3,556	4,223
為替差損	32,285	-
その他	734	-
営業外費用合計	36,575	4,223
経常利益	622,349	565,686
税引前当期純利益	622,349	565,686
法人税、住民税及び事業税	20,512	15,474
法人税等合計	20,512	15,474
当期純利益	601,837	550,211

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	2,227,537	126.1
合計	2,227,537	126.1

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社の製品は、販売先からの受注による受注生産ですが、生産から納入までの期間が極めて短いため、現実的には販売先からの月次あるいは四半期の購入計画情報を基に、過去の実績、生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っており、受注高及び受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	2,717,479	116.9
合計	2,717,479	116.9

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東莞市旭冉電子有限公司	1,080,674	46.5	1,538,372	56.6
CoAsia Microelectronics corp.	234,641	10.1	—	—

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予測値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額(千 円)	既支 払額 (千円)				
W-SCOPE KOREA CO.,LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清原 郡)	第4号生 産ライン 及び第5 号生産ラ イン	—	5,000,000	738,072	自己資金 及び増資 資金	平成24年 5月	平成27年 3月	生産量約 50%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。